

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒604-8223
 住 所 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町429番地
 氏 名 株式会社 ケイハン 代表取締役社長
 西田 康郎 印
 (代理人) 工場長 藤原 啓行
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 ケイハン 京浜工場		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール(株) 東日本製鉄所京浜地区内		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	成型炭の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,466	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 7,173	(実) 6,279	(実) 5,794	(実) 5,244	(実) 7,101
	(調) 7,173	(調) 6,279	(調) 5,794	(調) 5,244	(調) 7,101
削減率		(実) 12.5%	(実) 19.2%	(実) 26.9%	(実) 1.0%
		(調) 12.5%	(調) 19.2%	(調) 26.9%	(調) 1.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	生産量				t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	0.009134	0.008669	0.008174	0.008038	0.009043
活動量の値	785297	724268.46	708768	652401	-
排出量原単位等の削減率		5.1%	10.5%	12.0%	1.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	令和元年度は製造量が基準年度より7.7%減少した。そのためにエネルギー使用量も減少し基準年度比12.5%と大幅に減少した。原単位では5.1%減少した。
第2年度	令和2年度は製造量が基準年度より9.7%減少した。そのためにエネルギー使用量も減少し基準年度比19.2%と大幅に減少した。原単位では10.5%減少した。
第3年度	令和3年度は製造量が基準年度より16.9%減少した。そのためにエネルギー使用量も減少した。原単位では12.0%減少した。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	基準年度よりも26.9%の削減率、原単位では12.0%の削減率と大幅に削減できた。主要設備の電流値のグラフ化することで突発故障による減産がほぼ無くなったのが大きいです。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	今までの対策を継続して実施する。 2023年9月末に閉鎖しますので。客先の生産量減少するので、長時間製造時は完全に停止し、空運転しないことを特に注意します。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>(1) 品質の見える化(グラフ化)して品質管理強化と各主要設備、及びコンベアーの電流値を記録し見える化(グラフ化)することで早期異常発見し設備のメンテナンス強化し突発故障の減少により製造量の確保は今年も継続実施。 (2) KBミキサー油ポンプの流量、圧力の管理を今年も継続実施。 (3) 粉砕機回転数制御により、適正な粉砕後粒度の管理を継続実施。 (4) コンベアー電動機をトッランナー型に随時交換していく。 その他 (5) 蒸気配管フランジ部、バルブグランド部等からの蒸気漏れ早期発見修理実施。</p>
<p>第1年度</p>	<p>1. 品質の見える化(グラフ化)して品質管理強化と各主要設備、及びコンベアーの電流値を記録して見える化(グラフ化)することで早期異常発見、設備メンテナンス強化し突発故障による減産を防止した。 2. KBミキサー油ポンプの流量管理実施した。 3. 粉砕機回転数制御により適正な粉砕後粒度の管理を継続して実施した。 4. コンベアー電動機を故障などにより交換時はすべて、トッランナー型の省エネタイプのものに交換した。 5. 蒸気配管フランジ部、グランド部等から蒸気漏れの早期発見修理実施した。</p>
<p>第2年度</p>	<p>1. 品質の見える化(グラフ化)して品質管理強化と各主要設備、及びコンベアーの電流値を記録して見える化(グラフ化)することで早期異常発見、設備メンテナンス強化し突発故障による減産を防止した。 2. KBミキサー油ポンプの流量管理実施した。 3. 粉砕機回転数制御により適正な粉砕後粒度の管理を継続して実施した。 4. コンベアー電動機を故障などにより交換時はすべて、トッランナー型の省エネタイプのものに交換した。 5. 蒸気配管フランジ部、グランド部等から蒸気漏れの早期発見修理実施した。 6. 長時間製造停止時は設備を完全停止し、空運転を無くした。【追加実施】</p>
<p>第3年度</p>	<p>1. 品質の見える化(グラフ化)して品質管理強化と各主要設備、及びコンベアーの電流値を記録して見える化(グラフ化)することで早期異常発見、設備メンテナンス強化し突発故障による減産を防止した。 2. KBミキサー油ポンプの流量管理実施した。 3. 粉砕機回転数制御により適正な粉砕後粒度の管理を継続して実施した。 4. コンベアー電動機を故障などにより交換時はすべて、トッランナー型の省エネタイプのものに交換した。 5. 蒸気配管フランジ部、グランド部等から蒸気漏れの早期発見修理実施した。 6. 長時間製造停止時は設備を完全停止し、空運転を無くした。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>品質と各主要設備の電流値をグラフ化する取組が一番効果ありました。設備トラブルを未然に防止でき突発故障の減産もほぼなくなりました。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他(なし)	×	
その他(なし)	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他(なし)	×
EV、PHV、FCV	×	その他(なし)	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	①. 廃プラ、古紙、段ボール等分別を行い回収業者によって回収リサイクルを行う。
第1年度	①. 廃プラ、古紙、段ボール等分別を行い回収業者によって回収リサイクルを行った。
第2年度	①. 廃プラ、古紙、段ボール等分別を行い、回収業者によって回収リサイクルを行った。
第3年度	①. 廃プラ、古紙、段ボール等分別を行い、回収業者によって回収リサイクルを行った。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	7,173 t-CO ₂	6,279 t-CO ₂	5,794 t-CO ₂	5,244 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	2,863 KL	2,649 KL	2,589 KL	2,466 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
株式会社 ケイハン 京浜工場	川崎市川崎区藤岡1-1 JFEスチール(株) 東日本製鉄所京浜地区内	7,173	6,279	5,794	5,244

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度